

最終更新日：2008年4月25日

**椿本興業株式会社**

代表取締役社長 椿本 哲也

問合せ先：取締役 専務執行役員 宮崎 捷 TEL:06-4795-8806

証券コード:8052

http://www.tsubaki.co.jp

当社のコーポレート・ガバナンスの状況は以下のとおりです。

**I コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び資本構成、企業属性その他の基本情報**

**1. 基本的な考え方** 更新

当社は、取締役会における会社の経営上の意思決定が的確かつ迅速に行われること、その意思決定に基づく事業展開が確実に行われること、及びこの意思決定と業務遂行の過程においてコンプライアンスが堅持されることが、当社並びに当社グループのコーポレート・ガバナンスの要諦と捉えております。

当企業グループは、事業部門の枠を超えた総合力、地域に密着した顧客志向型の営業の事業展開とコンプライアンスの原理原則を遵守した事業展開をポイントとしており、この観点から現場から遊離しない、かつ全体的な視野に立つ取締役会を旨としてメンバーを構成すると共に、スピードを重視した経営執行体制としております。

なお、当社は平成19年6月28日から執行役員制度を導入して経営意思決定と業務執行機能を分離し、取締役会の機能強化と業務執行の迅速化によりコーポレート・ガバナンスの更なる充実を計ることといたしましたが、さらに平成20年4月1日より内部統制機能を独立・強化するため、内部統制委員会並びに内部統制チームを設置しております。

**2. 資本構成**

外国人株式所有比率	10%未満
-----------	-------

**【大株主の状況】** 更新

氏名または名称	所有株式数(株)	割合(%)
株式会社 椿本チエイン	3,356,936	10.33
太陽生命保険株式会社	2,869,027	8.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	2,086,000	6.42
株式会社 三井住友銀行	1,423,581	4.38
株式会社 三菱東京UFJ銀行	1,400,000	4.31
日本生命保険相互会社	944,465	2.91
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	924,000	2.84
株式会社 りそな銀行	790,000	2.43
東京海上日動火災保険株式会社	764,790	2.35
株式会社 日阪製作所	750,000	2.31

### 3. 企業属性

上場取引所及び市場区分	東京 第一部、大阪 第一部
決算期	3月
業種	卸売業
(連結) 従業員数	500人以上1000人未満
(連結) 売上高	100億円以上1000億円未満
親会社	なし
連結子会社数	10社以上50社未満

### 4. その他コーポレート・ガバナンスに重要な影響を与えうる特別な事情

## II 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

### 1. 機関構成・組織運営等に係る事項

組織形態	監査役設置会社
------	---------

#### 【取締役関係】

取締役会の議長	社長
取締役の人数	11名
社外取締役の選任状況	選任していない

#### 現状の体制を採用している理由

当社の経営監視機能につきましては、既に社外監査役が2名就任し、定期的に取り締役の業務執行状況を監査することで、経営監視機能の客観性及び中立性は確保されているものと考えております。

#### 【監査役関係】

監査役会の設置の有無	設置している
監査役の人数	4名

#### 監査役と会計監査人の連携状況 更新

会計監査人につきましては、あずさ監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について監査契約を締結しております。監査役は期初に、会計監査人より連結ベースの監査計画の提示を受け、期中については、監査結果について随時説明を受け、かつ期末においては事業報告、計算書類及び附属明細書につき検討を加え、監査の充実に努めております。

#### 監査役と内部監査部門の連携状況

監査役は内部監査機能を受け持つコンプライアンス室との連携の下で、必要の都度、法令の遵守状況・リスクの有無その他について情報交換し、業務内容的確性を相互に確認すると共に、コンプライアンス室が関連部門と協力しながら実施する、各部門の業務遂行状況の点検結果について報告を受ける等、互いに内部統制が機能するよう連携を強化しております。

社外監査役の選任状況	選任している
社外監査役の人数	2名

会社との関係(1)

氏名	属性	会社との関係(※1)								
		a	b	c	d	e	f	g	h	i
井上弘毅	他の会社の出身者									○
藤田英二	他の会社の出身者									○

※1 会社との関係についての選択項目

- a 親会社出身である
- b その他の関係会社出身である
- c 当該会社の大株主である
- d 他の会社の社外取締役又は社外監査役を兼任している
- e 他の会社の業務執行取締役、執行役等である
- f 当該会社又は当該会社の特定関係事業者の業務執行取締役、執行役等の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずる者である
- g 当該会社の親会社又は当該親会社の子会社から役員としての報酬等その他の財産上の利益を受けている
- h 本人と当該会社との間で責任限定契約を締結している
- i その他

会社との関係(2)

氏名	適合項目に関する補足説明	当該社外監査役を選任している理由
井上弘毅	平成16年6月に就任するまで、他社使用人	他社在職中の広範な法務・財務の経験を活用したい
藤田英二	平成16年10月に就任するまで、他社取締役	他社取締役就任中の広範な経営の経験を活用したい

その他社外監査役の主な活動に関する事項 更新

社外監査役は監査役会が定めた監査方針、業務分担に従い、毎月1回の取締役会及びその他の重要な会議に出席する他、会計監査人、コンプライアンス室、内部統制チームとの情報交換等も参考にして、必要に応じて取締役等へのヒヤリングと主要事業所の往査、関係会社の監査役からの監査内容の報告等を受けるとともに、毎月1回の定期的な監査役会または監査役連絡会に参加して、監査役間の情報交換を行い、監査の実効性を高めております。

【 インセンティブ関係 】

取締役へのインセンティブ付与に関する  
施策の実施状況

ストックオプション制度の導入

該当項目に関する補足説明

当社は、取締役に対し、当社の業績向上のインセンティブとしてストックオプションを付与しておりました。具体的には、取締役に対し、①平成12年6月29日に在任する取締役11名に対し240,000株を、②平成13年6月28日に在任する取締役11名に対し55,000株を付与いたしました。なお、①は、平成17年6月30日に、②は、平成18年6月30日に、権利行使期間満了となりました。

ストックオプションの付与対象者

社内取締役、従業員、子会社の取締役、執行役、監査役

該当項目に関する補足説明

当社は、連結ベースでの業績向上に資するため、当社の取締役・従業員及び子会社の取締役に対し、ストックオプションを付与し

ておりました。当社従業員に対するものは、①平成12年6月29日に在職する当社管理職17名に対し70,000株、②平成13年6月28日に在職する当社管理職131名に対し355,000株を、③平成14年6月27日に在職する当社課長代理級78名に対し新株予約権156個をそれぞれ付与しており、子会社の取締役に対しては、④平成14年6月27日に在任する子会社取締役8名に対し新株予約権32個を付与しておりました。当社の取締役への付与については「取締役へのインセンティブ付与に関する施策の実施状況」に記載のとおりです。なお、①は、平成17年6月30日に、②は、平成18年6月30日に、権利行使期間満了となりました。③④は、平成19年6月30日に、権利行使期間満了となりました。概要については、当社の有価証券報告書をご参照ください。

【 取締役報酬関係 】

開示手段	有価証券報告書、営業報告書（事業報告）、その他
開示状況	全取締役の総額を開示

該当項目に関する補足説明

当社は、社外取締役は就任しておりませんので、取締役と監査役の報酬総額を取締役と監査役に区分して有価証券報告書に記載しております。平成18年4月1日から平成19年3月31日までの当社第104期の取締役年間報酬総額は、306百万円であります。

【 社外取締役(社外監査役)のサポート体制 】

社外監査役をサポートする専従スタッフは置いておりませんが、必要に応じ「経営会議」のスタッフ等が対応することになっており、スタッフ部門及び監査役会を通じて、社外監査役も他の監査役と同様の情報伝達が行われております。

2. 業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項 更新

当社は、監査役制度を採用しており、業務執行、監査・監督の仕組みは別添模式図の通りとし、取締役会・監査役会に加えて、代表取締役の業務執行の諮問機関として役付執行役員からなる「経営会議」を月に1回は開催し、その下に経営管理センター及び内部統制チーム等のスタッフを置いて、業務執行に係るフォローとチェック、コンプライアンス、事業リスク、内部統制等の面から代表取締役の業務執行をサポートする体制としております。また、執行役員制度の導入に伴い、執行役員会を設けて一体的な業務執行、効率的な業務執行を確保する体制としております。一方、子会社の監査役は財務部門のスタッフが兼務しており、年1回監査役に、子会社の監査概況を報告し、当社グループ全体での監査体制の実効性を高めております。監査の状況としては、あずさ監査法人と監査契約を結んでおり、指定社員 業務執行社員公認会計士 牧美喜男氏と 同 和田安弘氏(いずれも監査継続年数は7年以内)が担当しております。なお、会計業務にかかわる補助者は、公認会計士 5名と会計士補等 9名、その他 2名となっております。

### III 株主その他の利害関係者に関する施策の実施状況

#### 1. 株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けての取組み状況

	補足説明
その他	従来の招集通知に加えて、株主様に情報をきめ細かくご報告する目的で、招集通知と合わせて事業の報告書を発送することにしております。株主総会は平成19年6月28日であります。

#### 2. IRに関する活動状況

	代表者自身による説明の有無	補足説明
IR資料のホームページ掲載	なし	四半期決算をはじめとした、プレスリリースの情報、有価証券報告書、事業報告、決算公告、業績の推移、株式の状況等について掲載しております。
IRに関する部署（担当者）の設置	—	管理部門管掌の専務執行役員を責任者とし、アナリスト・機関投資家向け広報を企画室が、株主関係を総務部が、財務会計に関しては経理部が中心になり、IR活動をしております。

#### 3. ステークホルダーの立場の尊重に係る取組み状況

	補足説明
ステークホルダーに対する情報提供に係る方針等の策定	社会に対する公正さを堅持し、企業の社会的責任に積極的に応えていくため、広く情報開示を進め、株主、投資家、取引先等の皆さんに有益な情報提供をするために、ホームページの充実に力を入れております。

### IV 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

#### 更新 I 内部統制体制の整備に関する方針

#### <基本的な考え方>

当企業グループが、企業の社会的責任、ステークホルダーの立場の尊重等を踏まえた経営の基本方針に基づき、経営戦略や事業目的を現実していくための企業統治の中で、「コンプライアンスと効率的な業務執行を確保する体制を構築し、それを検証しながら問題点を早期に把握し、それを迅速に是正していくこと」が内部統制システムの基本だと考えております。

#### <整備の状況>

1. 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制について、  
企業倫理規定等コンプライアンスに係る諸規定を定めており、これを周知徹底のため、取締役及び従業員にコンプライアンスに係る研修・教育を行っております。当社グループのコンプライアンス担当取締役を置き、コンプライアンス体制の更なる整備、コンプライアンス上の問題点の把握とその対策等を横断的に統括する部署(コンプライアンス室)を設けております。なお、加えて法令上疑義ある行為等について、従業員が直接情報提供を行う手段としてホットラインを設置いたしております。
2. 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制について、  
全体的に統括する責任者(管理部門を管掌する取締役)を任命しており、その下で文書管理規定等の整備を進めております。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制について、  
当社及び当社グループの多岐にわたる事業上のリスクを組織的かつ体系的に管理するため、グループ全体のリスクマネジメント規定を制定し、グループ横断的なリスクマネジメント委員会及び統括責任者を定めて管理体制を整備し、事業損失の極小化を計ることとしております。  
この管理体制の下で、コンプライアンス・品質・情報セキュリティ等に係るリスクについては、担当部署において規則・ガイドラインを制定する等により管理しており、コンプライアンス室が経理部門等との連携により各部門のリスク管理状況を把握し、リスクマネジメント委員会等への報告、リスク管理体制の改善策及び発生したリスクの対応策を全社横断的に実施することとしております。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制について、  
会社が定めた職務権限・意思決定ルールの下で、
  - a) 役付執行役員を構成員とする経営会議による代表取締役の業務執行に係る重要な意思決定の補佐
  - b) 取締役会による中長期経営計画の策定、中期経営計画に基づく事業部門毎の業績目標と予算の設定と、ITを活用した月次・四半期業績管理の実施
  - c) 取締役会による月次業績のレビューと改善策の実施を通じて、取締役の業務執行の効率化を図っております。
5. 当会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保する為の体制について、  
会社が定めた「関係会社運営・管理指針」の下で、グループ会社の事業に関して責任を負う取締役を任命し、法令遵守、リスク管理体制を構築する権限を与えており、コンプライアンス室は経理部門、人事部門と連携してこれらを横断的に推進し、管理しております。
6. 監査役会がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項について、  
監査役は管理部門を管掌する取締役に求めて、直接管理部門所属の従業員に監査業務に必要な事項を命令でき、監査業務に必要な命令を受けた従業員はその命令に関して、取締役等の指揮命令を受けないこととしております。
7. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制について、  
取締役または従業員が監査役会に対して、法定の事項に加え、重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライ

ンス・ホットラインによる通報状況及びその内容を速やかに報告する体制の整備を進めており、報告方法については、管理部門を管掌する取締役と監査役会の協議により決定することとしております。

8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保する体制について、  
代表取締役以下の各取締役は、監査役の重要な会議への出席、監査役への報告等監査業務の遂行が円滑に行われるための環境を整備すると共に、代表取締役社長は監査役会との定期的な会合を持って、監査上の重要課題について意見交換をしております。
9. 財務報告の信頼性を確保するための体制について  
経営者の定めた「財務報告に係る内部統制を実施するための基本的計画及び方針」に基づいて、内部統制システムを整備・運用し、内部統制委員会を設置して有効な内部統制の維持と改善及び適正な評価を行っていくこととしております。

## II 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその状況

### <反社会的な勢力排除に向けた基本的な考え方>

当企業グループは、社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的な勢力に対して、毅然とした態度で対応し、経済的な利益を供与しないことは勿論、外部専門機関等との連携により、そうした勢力との関係を遮断することにより被害を防止することを基本的な考え方としております。

### <反社会的な勢力排除に向けた整備状況>

企業倫理規定に、基本的な考え方に基づく反社会的な勢力への対応姿勢を明確にしており、対応部署を総務部及びコンプライアンス室とし、警察その他の関係機関及び顧問弁護士等と連携して情報の収集・管理、不当要求等に対処する体制としております。

参考資料「模式図」: 巻末「添付資料」をご覧ください。

## V その他

### 1. 買収防衛に関する事項

該当事項はありません。

### 2. その他コーポレート・ガバナンス体制等に関する事項

買収防衛策を今後の課題として、検討しております。



